

県内企業景況調査結果

(2026年7～9月期実績、2026年10～12月期見通し)

— 県内景況は、一部で台風の影響が一時的にみられるものの、先行きは拡大する見通し —

(前回) 県内景況は、拡大している

○業況判断D.I.は「好転」超から「悪化」超へ転じ、**18期(2022年1～3月期)ぶりのマイナス**
来期は「悪化」超から「好転」超に転じる見通し (4ページ)

○景況天気は17期連続の「晴れ」。来期も引き続き「晴れ」となる見通し (7ページ)

■主要D.I.(カッコ内は前回調査からの変動幅、単位:%ポイント)

(参考)

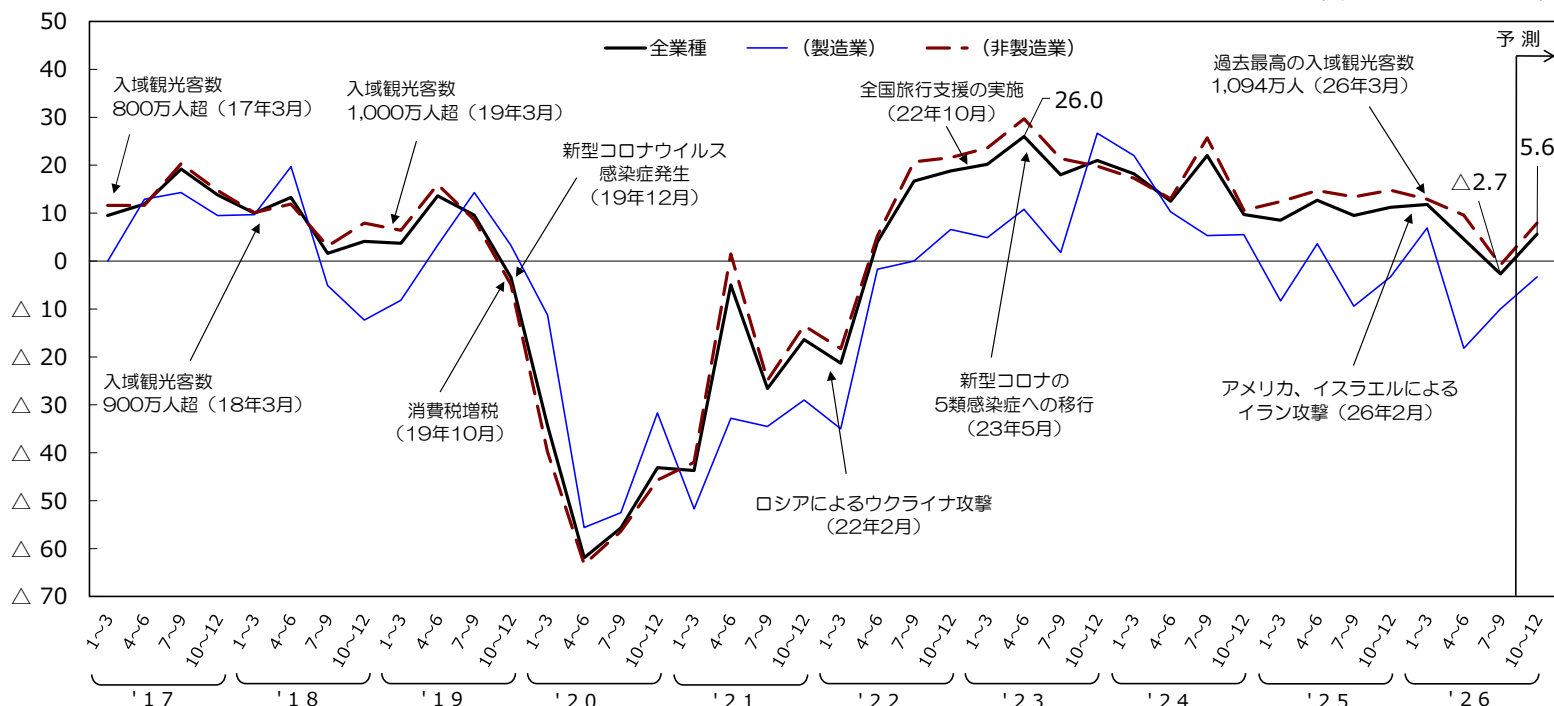
	業況判断D.I.	景況天気	売上D.I.	採算水準D.I.	資金繰りD.I.	雇用判断D.I.
当期実績	▲2.7 (▲7.3)	晴れ 13.5(▲2.2)	5.6 (▲12.4)	34.9 (+6.0)	0.0 (▲0.3)	56.1 (+2.0)
来期見通し	5.6	晴れ 14.6	12.0	36.2	▲4.3	56.5

[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課(担当:奥間) 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26 電話:098-941-1725

- 実績(7～9月期):「好転」超から「悪化」超へ転じ、**18期ぶりのマイナス**〔前期4.6%ポイント(以下、単位省略)⇒当期△2.7〕
→ 観光需要が堅調に推移しているものの、一部業種で、台風の影響が一時的にみられる
- 見通し(10～12月期):来期は「悪化」超から「好転」超に転じる見通し〔来期5.6〕
→ 引き続き人手不足、原材料高、諸経費増の影響はあるも、来期は「好転」超に転じる見通しであり、県内景況は総じて拡大基調が続くとみられる

(単位:%ポイント)



(2)景況天気図 (売上D.I.、採算水準D.I.、資金繰りD.I.の平均値)

実績：17期連続の「 晴れ」[前期15.7⇒当期13.5]

運輸業で「 (晴れ)」→「 (曇り)」

製造業で「 (薄曇り)」→「 (晴れ)」

情報通信業で「 (曇り)」→「 (薄曇り)」

飲食店・宿泊業で引き続き「 (快晴)」

建設業、卸売業、小売業、サービス業で引き続き「 (晴れ)」

見通し：引き続き「 晴れ」となる見通し [来期14.6]

飲食店・宿泊業で「 (快晴)」→「 (晴れ)」

卸売業で「 (晴れ)」→「 (薄曇り)」

運輸業で「 (曇り)」→「 (薄曇り)」

製造業、建設業、小売業、サービス業で引き続き「 (晴れ)」

情報通信業で引き続き「 (薄曇り)」

図表2 全産業における景況天気図の推移

(単位:%ポイント)

区分 全産業	2025年			2026年				
	4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期 前回実績	7～9月期		10～12月期
						前回見通し	今回実績	今回見通し
景況天気図	 17.0	 16.4	 18.2	 20.3	 15.7	 (15.3)	 13.5	 14.6
 快晴 — 30以上～ 100以下  晴 — 10以上～ 30未満  薄曇り — △ 5以上～ 10未満  曇り — △ 30以上～△ 5未満  雨 — △100以上～△30未満								

I. 調査要領

1. 調査目的

本調査は、県内における企業の景況を把握し、企業経営のための情報を提供することを目的とする。

2. 調査対象

沖縄県内に本社のある法人企業のうち、原則として資本金1千万円以上かつ従業員数20名以上の企業を対象とする。

3. 調査対象企業数及び回答状況

項目 業種	調査対象 企業数 (A)	回答数 (B)	回答率 (%) $(B)/(A) \times 100$	回答率 (前回)
全産業(※1)	363	301	82.9	84.0
製造業	68	60	88.2	80.9
建設業	67	60	89.6	88.1
卸売業	47	39	83.0	91.5
小売業	46	38	82.6	78.3
運輸業	32	27	84.4	84.4
情報通信業(※2)	23	18	78.3	91.3
サービス業	44	31	70.5	81.8
飲食店・宿泊業	33	26	78.8	75.8

※1 全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

※2 情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送し自計記入またはWEB調査システムからの回答を求める方法。さらに、一部企業にヒアリングを実施。

5. 調査対象期間

当期：2026年7～9月期実績

来期：2026年10～12月期見通し

6. 調査実施期間

2026年8月上旬～2026年9月上旬

(発送：2026年8月10日、回収基準日：2026年9月1日)

7. 用語説明等

- 本調査は、原則として前年同期との比較による調査であるが、採算水準、在庫水準、雇用判断については当該期に関する質問となっている。
- D.I. (Diffusion Index) とは、質問に対しプラス、中立、マイナスの3つの選択肢を用意し、このうちプラスと答えた企業の割合から、マイナスと答えた企業の割合を差し引いたものである。
- 景況天気については、売上、採算水準、資金繰りD.I.を平均し、その値を5段階に区分して判定している。

Ⅱ. 調査結果 Ⅰ. 業況判断

— 当期は「好転」超から「悪化」超へ転じ、18期ぶりのマイナス

来期は「悪化」超から「好転」超に転じる見通し —

- ・ 自社の業況を総合的に判断する当期の業況判断D.I.（全産業）は△2.7と、「好転」超から「悪化」超へ転じ、**18期（2022年1～3月期）ぶりのマイナス**となった。
- ・ 運輸業では「好転」超から「悪化」超へ転じるなど、一部業種で台風等の影響による「悪化」回答が増加した。
- ・ 来期の業況判断D.I.は 5.6と、「悪化」超から「好転」超に転じる見通しとなっている。

図表3 業況判断D.I.（前年同期比、「好転」－「悪化」企業割合）

（単位：%ポイント）

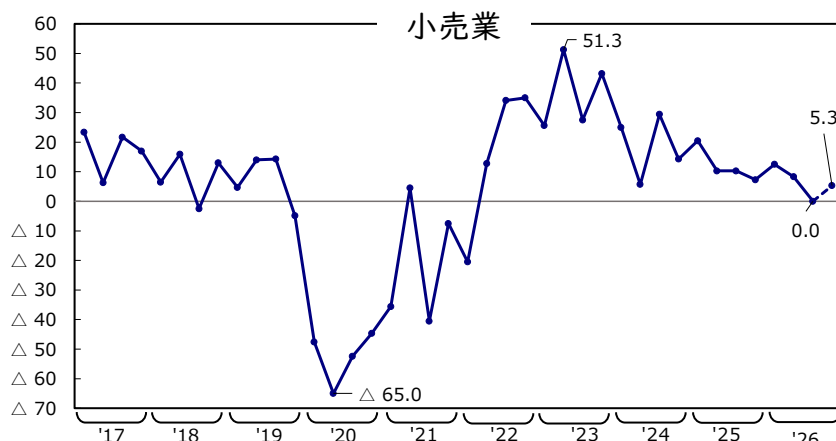
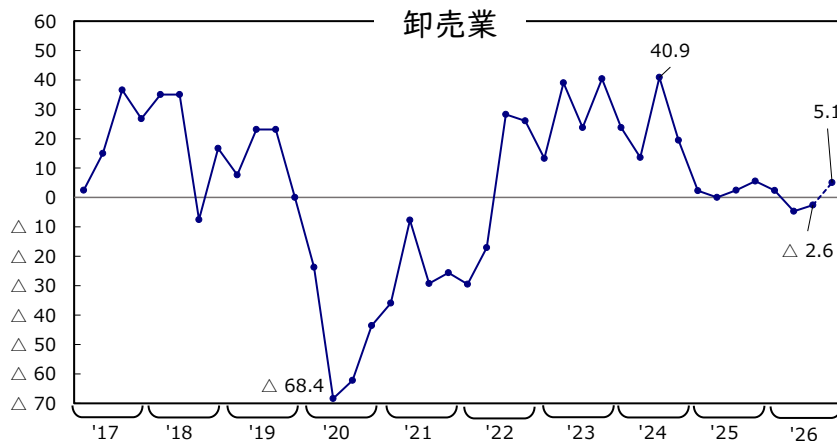
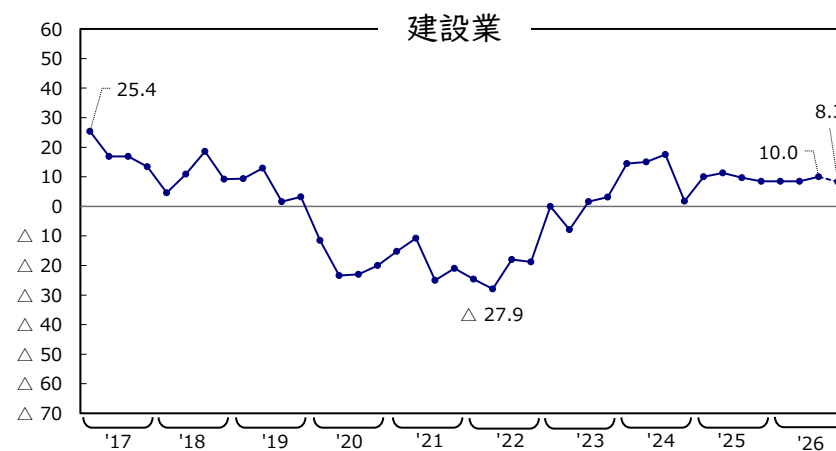
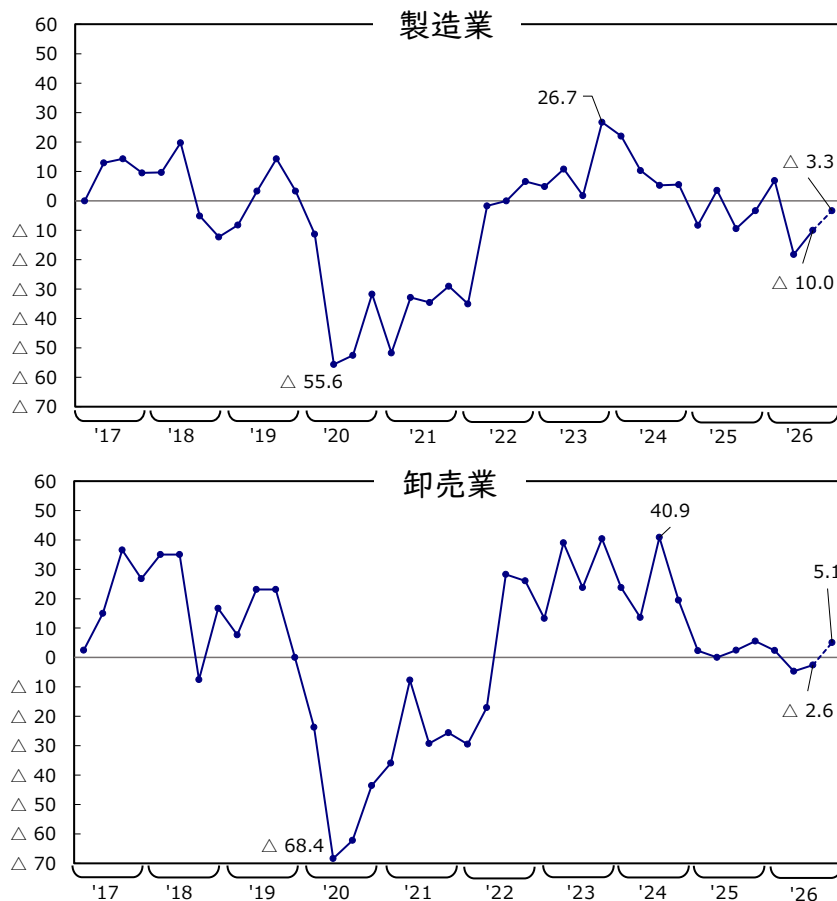
業種	区分	2025年			2026年			
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績
全産業	D.I. (①－②)	12.7	9.5	11.2	11.8	4.6	(2.6)	△ 2.7
	① 好転(%)	27.7	24.8	26.6	27.5	22.6	(20.0)	19.9
	不変(%)	57.3	59.8	57.9	56.9	59.3	(62.6)	57.5
	② 悪化(%)	15.0	15.4	15.5	15.7	18.0	(17.4)	22.6
	製造業	3.6	△ 9.4	△ 3.3	6.9	△ 18.2	(△9.1)	△ 10.0
	建設業	11.3	9.7	8.5	8.5	8.5	(△1.7)	10.0
	卸売業	0.0	2.5	5.6	2.4	△ 4.7	(△14.0)	△ 2.6
	小売業	10.3	10.3	7.3	12.5	8.3	(11.1)	0.0
	運輸業	25.8	34.5	28.6	21.4	29.6	(18.5)	△ 44.4
	情報通信業(※)	5.3	0.0	0.0	15.8	△ 9.5	(△14.3)	△ 11.1
	サービス業	18.4	10.8	13.9	14.7	11.1	(13.9)	3.2
	飲食店・宿泊業	38.5	34.8	50.0	29.2	24.0	(36.0)	19.2

※情報通信業は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④出版・新聞業から構成される。

- 製造業では、窯業土石、金属製品で価格転嫁による採算確保により「悪化」超幅が縮小した。
- 小売業では、天候不良による臨時休業や催事の中止に伴う売上機会損失等により、「好転」超から「保合い」となった。

図表4-1 業種別の業況判断D.I.の推移

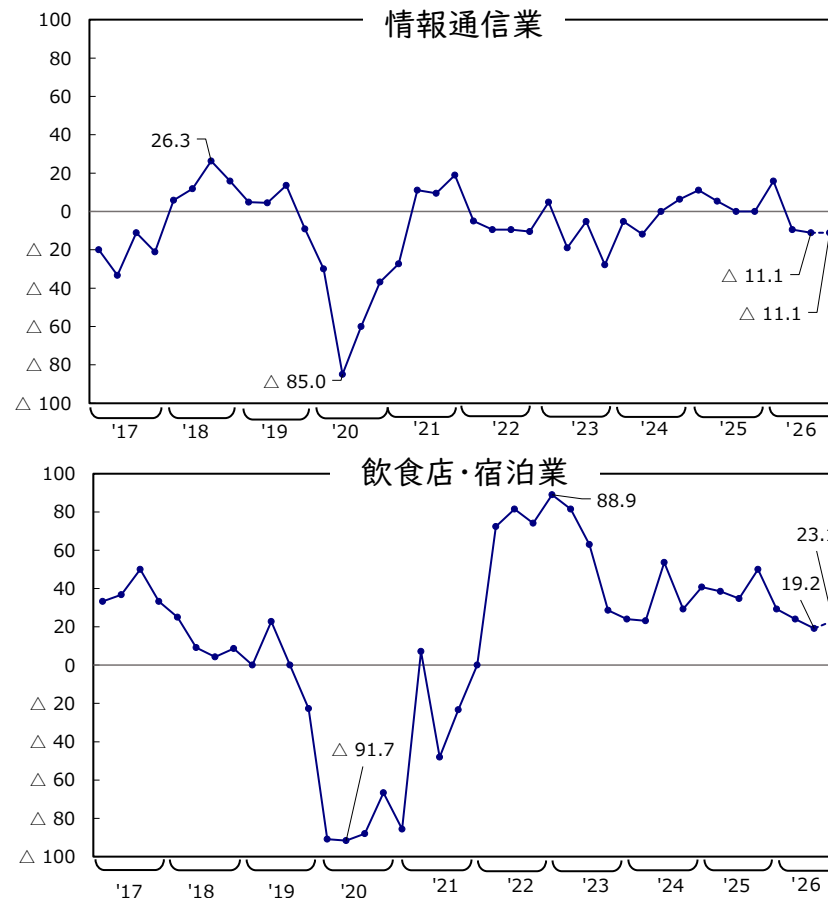
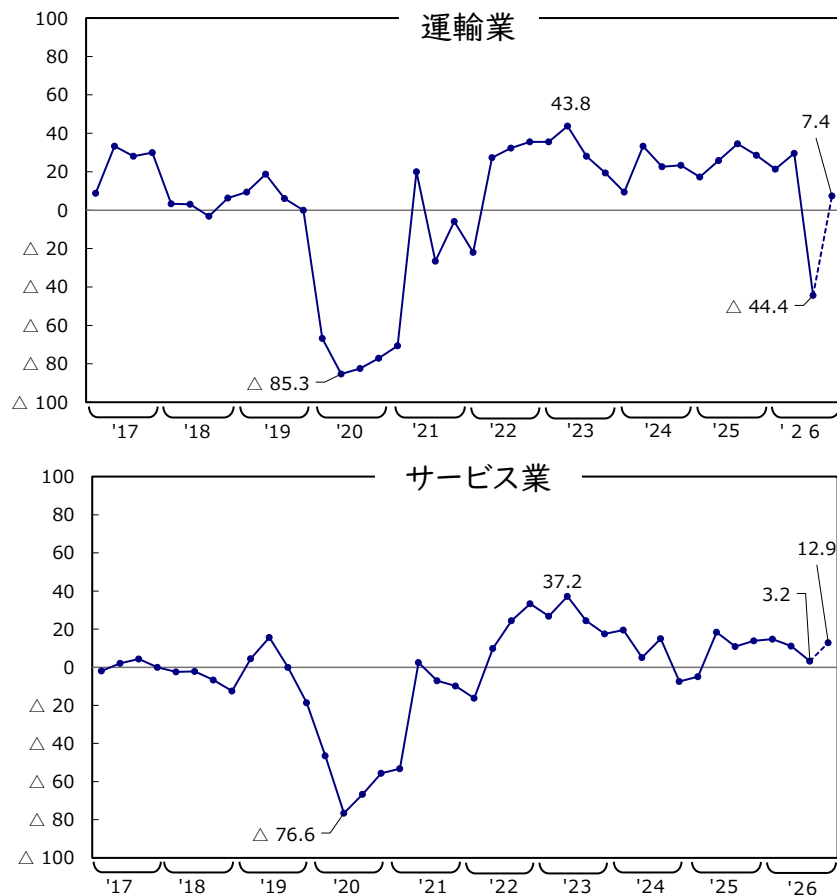
(単位:%ポイント、点線は見通し)



- 運輸業では、度重なる台風の影響に伴う売上高減少により、「好転」超から「悪化」超へ転じた。来期は、安定した運送需要を背景に「悪化」超から「好転」超に転じる見通し。
- 飲食店・宿泊業では、夏場の観光需要が好調であったものの、度重なる台風の襲来でキャンセルが生じたこと等により、「好転」超幅が縮小した。

図表4-2 業種別の業況判断D.I.の推移

(単位:%ポイント、点線は見通し)



2. 景況天気

— 当期は17期連続の「晴れ」、来期も「晴れ」の見通し —

- 当期の県内企業の動向を全産業ベースでみると、資金繰りD.I.（0.3→0.0）で「楽」超から「保合い」となり、売上D.I.（18.0→5.6）で「増加」超幅が大幅に縮小したものの、採算水準D.I.（28.9→34.9）と「黒字」超幅が拡大となったことから、景況天気（15.7→13.5）は「晴れ」となった。
- 来期の見通しは、資金繰りD.I.（△4.3）で「保合い」から「苦しい」超となるものの、売上D.I.（12.0）で「増加」超幅が拡大、採算水準D.I.（36.2）で「黒字」超幅がほぼ横這いとなることから、景況天気（15.3）は引き続き「晴れ」の見通し。

図表5-1 景況天気図（売上D.I.、採算水準D.I.、資金繰りD.I.の平均値）

（単位：%ポイント）

業種	区分	2025年				2026年			
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業		17.0	16.4	18.2	20.3	15.7	(15.3)	13.5	14.6
製造業		9.5	△2.5	10.6	13.8	8.5	(15.8)	13.3	16.7
建設業		12.9	9.7	5.6	14.1	14.7	(9.0)	16.1	13.3
卸売業		18.3	17.5	19.4	17.5	18.6	(10.9)	17.9	9.4
小売業		25.6	30.8	31.7	27.5	19.4	(28.7)	16.7	26.3
運輸業		32.3	25.3	26.2	34.5	21.0	(14.8)	△18.5	4.9
情報通信業		△8.8	△1.7	△1.9	10.5	△9.5	(△9.5)	△1.9	0.0
サービス業		16.7	25.2	18.5	23.5	20.4	(20.4)	19.4	24.7
飲食店・宿泊業		28.2	43.5	47.2	29.2	30.7	(32.0)	30.8	11.5

	快晴	—	30以上～100以下
	晴	—	10以上～30未満
	薄曇り	—	△5以上～10未満
	曇り	—	△30以上～△5未満
	雨	—	△100以上～△30未満

図表5-2 全産業における主要3指標の推移

区分	2026年			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業				
売上D.I.	18.0	(14.8)	5.6	12.0
採算水準D.I.	28.9	(33.1)	34.9	36.2
資金繰りD.I.	0.3	(△2.0)	0.0	△4.3

2-1. 売上

— 当期は「増加」超幅が大幅に縮小、来期は「増加」超幅が拡大する見通し —

- 当期の売上D.I.は全産業で5.6と「増加」超幅が大幅に縮小したものの、18期連続で「増加」超を維持した。
- 来期は、全産業で12.0と「増加」超幅が拡大する見通しとなっている。

図表6 売上D.I. (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)

(単位:%ポイント)

業種	区分	2025年			2026年			
		4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回見通し
全産業	D.I. (①—②)	11.8	11.1	11.5	17.6	18.0	(14.8)	5.6
	① 増加(%)	38.9	36.9	36.8	40.5	41.3	(33.8)	35.9
	不変(%)	34.1	37.3	37.8	36.6	35.4	(47.2)	33.9
	② 減少(%)	27.1	25.8	25.3	22.9	23.3	(19.0)	30.2
	製造業	△ 3.6	△ 9.4	5.0	12.1	5.5	(14.5)	0.0
	建設業	3.2	0.0	△ 6.8	△ 3.4	6.8	(0.0)	8.3
	卸売業	△ 12.5	△ 10.0	△ 13.9	2.4	11.6	(△4.7)	5.1
	小売業	30.8	28.2	26.8	35.0	30.6	(41.7)	7.9
	運輸業	35.5	37.9	17.9	35.7	29.6	(18.5)	△ 33.3
	情報通信業	0.0	20.0	11.1	21.1	4.8	(△4.8)	11.1
	サービス業	13.2	18.9	22.2	29.4	22.2	(27.8)	16.1
	飲食店・宿泊業	50.0	43.5	58.3	37.5	56.0	(36.0)	30.8

2-2. 採算水準

— 当期は「黒字」超幅が拡大、来期は「黒字」超幅がほぼ横這いの見通し —

- 当期の採算水準D.I.は全産業で34.9と「黒字」超幅が拡大した。
- 来期は、全産業で36.2と「黒字」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表7 採算水準D.I. (当該期、「黒字」-「赤字」企業割合)

(単位:%ポイント)

区分 業種	2025年			2026年				
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期		10~12月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業 D.I (①—②)	33.1	35.9	35.5	37.6	28.9	(33.1)	34.9	36.2
① 黒字(%)	47.5	50.0	48.0	50.3	43.9	(44.9)	50.2	46.8
トト(%)	38.2	35.9	39.5	36.9	41.0	(43.3)	34.6	42.5
② 赤字(%)	14.3	14.1	12.5	12.7	15.1	(11.8)	15.3	10.6
製 造 業	35.7	20.8	26.7	34.5	23.6	(41.8)	41.7	41.7
建 設 業	24.2	25.8	22.0	39.0	33.9	(28.8)	35.0	35.0
卸 売 業	60.0	62.5	63.9	52.4	46.5	(39.5)	48.7	33.3
小 売 業	38.5	56.4	51.2	40.0	33.3	(41.7)	47.4	57.9
運 輸 業	41.9	31.0	42.9	50.0	25.9	(18.5)	△ 11.1	22.2
情報通信業	△ 15.8	△ 20.0	△ 11.1	0.0	△ 23.8	(△14.3)	△ 5.6	0.0
サービス業	34.2	45.9	30.6	35.3	33.3	(36.1)	35.5	45.2
飲食店・宿泊業	23.1	56.5	54.2	29.2	32.0	(56.0)	53.8	30.8

2-3. 資金繰り

— 当期は「楽」超から「保合い」となり、来期は「保合い」から「苦しい」超へ転じる見通し—

- 当期の資金繰りD.I.は、全産業で0.0と「楽」超から「保合い」となった。
- 来期は、全産業で△4.3と「保合い」から「苦しい」超へ転じる見通しとなっている。

図表8 資金繰りD.I. (前年同期比、「楽」-「苦しい」企業割合)

(単位:%ポイント)

区分 業種	2025年			2026年				
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期		10~12月期
	実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業 D.I. (①—②)	6.1	2.3	7.6	5.6	0.3	(△2.0)	0.0	△ 4.3
① 楽 (%)	14.3	10.5	14.8	11.8	9.5	(8.5)	10.3	8.3
不変 (%)	77.4	81.4	78.0	82.0	81.3	(81.0)	79.4	79.1
② 苦しい (%)	8.3	8.2	7.2	6.2	9.2	(10.5)	10.3	12.6
製 造 業	△ 3.6	△ 18.9	0.0	△ 5.2	△ 3.6	(△9.1)	△ 1.7	△ 1.7
建 設 業	11.3	3.2	1.7	6.8	3.4	(△1.7)	5.0	0.0
卸 売 業	7.5	0.0	8.3	△ 2.4	△ 2.3	(△2.3)	0.0	△ 12.8
小 売 業	7.7	7.7	17.1	7.5	△ 5.6	(2.8)	△ 5.3	△ 2.6
運 輸 業	19.4	6.9	17.9	17.9	7.4	(7.4)	△ 11.1	△ 7.4
情報通信業	△ 10.5	△ 5.0	△ 5.6	10.5	△ 9.5	(△9.5)	△ 11.1	△ 16.7
サービス業	2.6	10.8	2.8	5.9	5.6	(△2.8)	6.5	6.5
飲食店・宿泊業	11.5	30.4	29.2	20.8	4.0	(4.0)	7.7	△ 11.5

3. 借入難易

— 当期は「容易」超幅がほぼ横這い、来期も「容易」超幅がほぼ横這いの見通し —

- 当期の民間金融機関からの借入難易D.I.は、全産業で2.7と「容易」超幅がほぼ横這いとなった。
- 来期も、全産業で2.0と「容易」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表9 借入難易D.I. (前年同期比、「容易」-「困難」企業割合)

(単位:%ポイント)

業種	区分	2025年			2026年			
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回見通し
全産業	D.I. (①—②)	4.8	4.9	5.3	4.2	2.0	(1.6)	2.7
	① 容易(%)	6.7	7.2	7.6	6.2	5.2	(5.2)	5.0
	不変(%)	91.4	90.5	90.1	91.8	91.5	(91.1)	92.7
	② 困難(%)	1.9	2.3	2.3	2.0	3.3	(3.6)	2.3
	製 造 業	1.8	5.7	3.3	1.7	0.0	(△1.8)	△ 1.7
	建 設 業	9.7	4.8	3.4	3.4	0.0	(1.7)	8.3
	卸 売 業	5.0	0.0	2.8	2.4	7.0	(7.0)	2.6
	小 売 業	7.7	5.1	9.8	7.5	2.8	(△2.8)	2.6
	運 輸 業	△ 3.2	0.0	7.1	7.1	7.4	(7.4)	3.7
	情報通信業	△ 5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0
	サービス業	13.2	5.4	2.8	0.0	0.0	(0.0)	3.2
	飲食店・宿泊業	0.0	21.7	16.7	16.7	0.0	(4.0)	0.0

Ⅲ. 参考 販売数量、販売価格

参考1. 販売数量 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- 当期は△17.5と「減少」超幅が大幅に拡大した。来期は△8.0と「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

図表10 販売数量D.I. (前年同期比、「増加」－「減少」企業割合)

(単位:%ポイント)

業種	区分	2025年			2026年			
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回見通し
全産業	D.I. (①—②)	△ 13.3	△ 13.6	△ 2.9	△ 0.7	△ 4.5	(△7.5)	△ 17.5
	① 増加(%)	25.9	25.0	28.5	32.1	29.1	(21.6)	22.6
	不変(%)	34.8	36.4	40.1	35.0	37.3	(49.3)	37.2
	② 減少(%)	39.3	38.6	31.4	32.9	33.6	(29.1)	40.1

参考2. 販売価格 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- 当期は67.2と「上昇」超幅がやや拡大した。来期は60.6と「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

図表11 販売価格D.I. (前年同期比、「上昇」－「下降」企業割合)

(単位:%ポイント)

業種	区分	2025年			2026年			
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
		実績	実績	実績	実績	前回実績	前回見通し	今回見通し
全産業	D.I. (①—②)	59.3	50.0	48.9	53.6	63.4	(64.9)	67.2
	① 上昇(%)	63.0	59.1	53.3	57.1	64.9	(67.2)	70.1
	不変(%)	33.3	31.8	42.3	39.3	33.6	(30.6)	27.0
	② 下降(%)	3.7	9.1	4.4	3.6	1.5	(2.2)	2.9

在庫水準、雇用判断

参考3. 在庫水準 ※製造業・卸売業・小売業のみ

- 当期末は△2.9と、前期末と比べて「過剰」超幅がほぼ横這いとなった。

図表12 在庫水準D.I. (当該期末の水準、「不足」-「過剰」企業割合)

(単位:%ポイント)

業種 区分	2025年			2026年		
	6月期末	9月期末	12月期末	3月期末	6月期末	9月期末
全産業D.I. (①－②)	△ 9.6	△ 3.8	△ 5.1	△ 7.9	△ 2.2	△ 2.9
	① 不足(%)	1.5	5.3	3.6	3.6	9.0
	適正(%)	87.4	85.6	87.6	85.0	79.9
	② 過剰(%)	11.1	9.1	8.8	11.4	11.2

参考4. 雇用判断

- 当期の雇用判断D.I.は、全産業で56.1と「不足」超幅がほぼ横這いとなった。
- 来期も、全産業で56.5と「不足」超幅がほぼ横這いの見通しとなっている。

図表13 雇用判断D.I. (当該期、「不足」-「過剰」企業割合)

(単位:%ポイント)

区分 業種		2025年			2026年				
		4～6月期 実績	7～9月期 実績	10～12月期 実績	1～3月期 実績	4～6月期	7～9月期		10～12月期
						前回実績	前回見通し	今回実績	今回見通し
全産業	D.I (①—②)	56.1	53.3	57.2	55.2	54.1	(54.1)	56.1	56.5
	① 不足(%)	57.0	54.9	58.6	56.9	55.1	(55.4)	57.8	57.5
	適正(%)	42.0	43.5	40.1	41.5	43.9	(43.3)	40.5	41.5
	② 過剰(%)	1.0	1.6	1.3	1.6	1.0	(1.3)	1.7	1.0

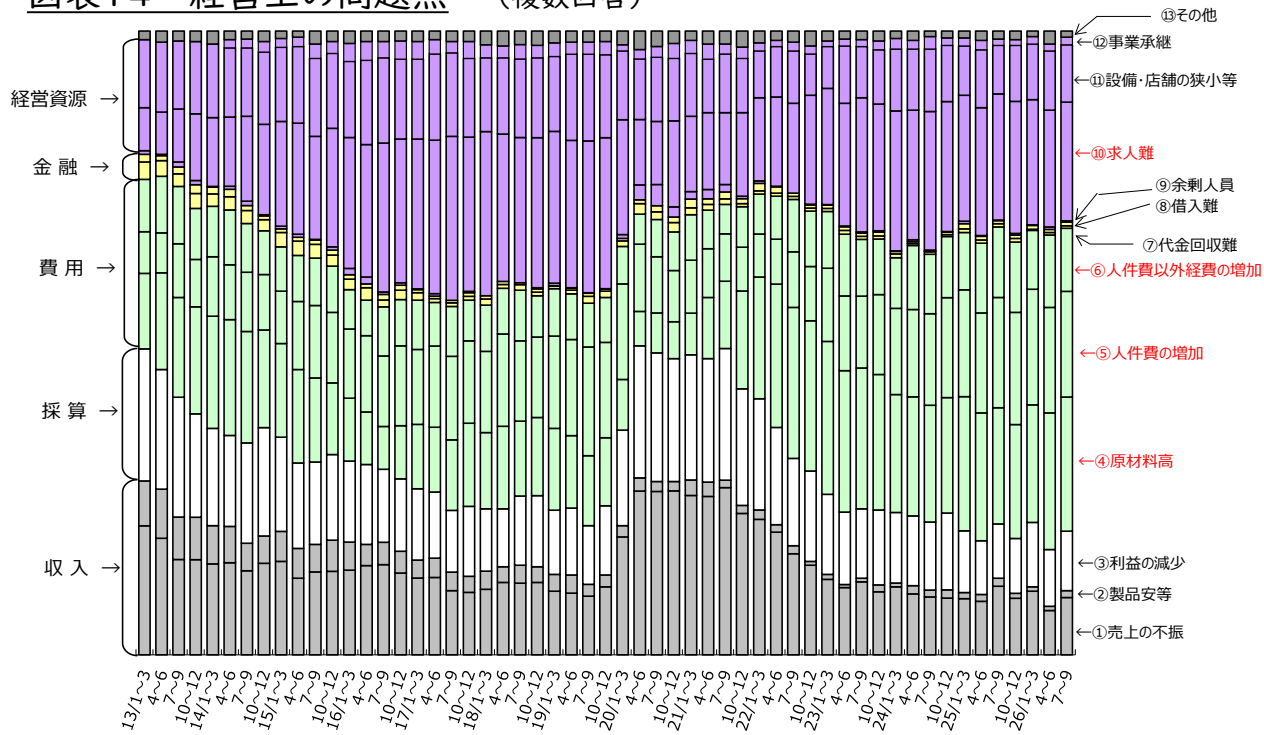
経営上の問題点

参考5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点としては、「**原材料高**」が最も高く、続いて「**求人難**」、「**人件費の増加**」の順となった。
- 業種別では、製造業、卸売業、飲食店・宿泊業では「**原材料高**」の割合が、建設業、小売業、運輸業では「**求人難**」の割合が、サービス業では「**人件費の増加**」の割合が、情報通信業では「**売上の不振**」と「**利益の減少**」の割合が最も高かった。

図表14 経営上の問題点（複数回答）

（単位：%）



区分		全産業
①	売上の不振	9.2
②	製品安等	1.1
③	利益の減少	9.5
④	原材料高	21.5
⑤	人件費の増加	16.9
⑥	人件費以外経費の増加	10.1
⑦	代金回収難	0.4
⑧	借入難	0.6
⑨	余剰人員	0.2
⑩	求人難	19.0
⑪	設備・店舗の狭小等	9.2
⑫	事業承継	1.2
⑬	その他	1.0